

## 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定に向けて

山口県知事 村岡 嗣政

- 地方自治体におけるガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、基幹20業務の移行を安全かつ確実に実現できるよう、地方の実情に応じたきめ細かな支援をお願いしたい。特に、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合」でも議論されているように、移行に際しては、自治体側の責によらない追加経費や、移行後の運用経費の負担増が見込まれるなど、地方の費用負担に係る様々な懸念が解消されていないことから、これらに対する確実な財政的支援について、重点計画の改定にあたり、特段の配慮をお願いしたい。
- 本年12月に、現行の保険証の発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することが予定されているが、依然として、保険証廃止に不安を感じる国民も多いことから、引き続き、一体化の意義やメリットの周知などについて丁寧な対応をお願いしたい。また、今回の能登半島地震の被災地において、避難住民の支援等にマイナンバーカードを有効に活用できなかったことを踏まえ、大規模かつ広域的な災害発生時においても、避難所の利用状況の把握や物資支援を迅速かつ効率的に行うことができるよう、防災分野におけるカードの利活用等について重点的に取り組んでいただきたい。
- デジタル社会を実現していく上で、高度情報通信ネットワークはデータの利活用や地域課題の解決に不可欠な基盤となるものであり、離島、過疎地域などの光ファイバ等の未整備地域の解消、都市部に遅れることのない5Gの整備促進に向けて、引き続き、手厚い支援をお願いしたい。また、今回の地震で、通信インフラも深刻な被害を受けており、災害時には、被害情報等の迅速な共有が何よりも重要であることから、地上系ネットワークの耐災害性の向上や、衛星通信など非地上系ネットワークの積極的な活用等についても盛り込んでいただきたい。